

2025年度 学校法人創志学園 事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和24年7月25日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通4丁目1番5号

2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 22,598名 [2025年5月1日時点])

(1) 環太平洋大学(平成19年4月開学)	学長 大橋 節子
(2) 東京経営短期大学(平成4年4月開学)	学長 高橋 有弥
(3) クラーク記念国際高等学校(平成4年4月開校)	校長 吉田 洋一
(4) 創志学園高等学校(昭和23年4月開校)	校長 今井 康好
(5) 成女高等学校 (昭和23年4月開校)	校長 小泉 潤
(6) 成女学園中学校 (昭和22年4月開校)	校長 小泉 潤
(7) 日本健康医療専門学校(平成14年4月開校)	校長 清宮 克幸
(8) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成15年4月開校)	校長 高橋 有弥
(9) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成16年4月開校)	校長 堀内 孝一
(10) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成17年4月開校)	校長 石田 将忠
(11) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成26年4月開校)	校長 宮谷 智春
(12) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成26年4月開校)	校長 横山 栄悟
(13) 専修学校クラーク高等学院 札幌大通校 (令和4年4月開校)	校長 中野 陽介

3. 役員・教職員等の概要 [2025年5月30日時点]

(1) 役員・評議員

理事定数6名(現員6名)

理事長 増田 哲也、副理事長 大塚 敏弘、理事 吉田 洋一、理事 福田 富昭、
理事 南風原 朝和、理事 三浦 恵美里、

監事定数2名以上5名以内(現員3名)

常勤監事 正木 誠司、監事 平野 善昭、監事 土井 茂義

評議員定数7名(現員7名)

評議員 大橋 博、評議員 保志 悦宏、評議員 武本 聡美、評議員 池田 富一、
評議員 藤原 佳代子、評議員 大村 慎一、評議員 栗原 慎二

(2) 教職員

専任教職員合計 1,013名(教員689名/職員324名)

兼任教職員合計 1,350名(教員977名/職員373名)

(3) 役員賠償責任保険の内容

①被保険者

法人：学校法人創志学園

個人：理事、監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

②契約期間及び保険料

2025年4月1日～2026年4月1日、568,000円

4. 法人の沿革

- ・1992 年、学校法人国際情報学園が「クラーク記念国際高等学校」を開校。
- ・1995 年に同学園の大橋博理事長が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任。
- ・2001 年 3 月に上記 2 法人が愛媛女子学園を存続法人として合併し、同年 8 月に法人名称を学校法人創志学園に改称。
- ・2002 年に日本健康医療専門学校、2003 年に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004 年に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ、2005 年に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校。
- ・2005 年 3 月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006 年 11 月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて 2007 年 4 月に開学、大橋博初代学長が就任。
- ・2010 年 2 月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年 4 月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更。
- ・2012 年に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員 400 名)、体育学部健康科学科(定員 240 名)を設置し、体育学科は定員増(560 名)、学級経営学科を教育経営学科(480 名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320 名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更(通学課程 2000 名、通信課程 2000 名収容定員)。
- ・愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200 名)。あわせて、同短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更。
- ・2013 年に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。
- ・2015 年に環太平洋大学体育学部体育学科を定員増(800 名)。
同月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を開校。
同年 8 月の設置者変更認可により、東京経営短期大学(定員 280 名)を設置校とする。
- ・2016 年 4 月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900 名)も開設。
- ・2017 年に東京経営短期大学にこども教育学科(定員 120 名)を開設。
- ・2018 年に環太平洋大学体育学部体育学科の定員増(1200 名)。
- ・2019 年 4 月に環太平洋大学短期大学部人間発達学科を募集停止。
- ・2020 年 3 月に認定こども園への移管に伴い、環太平洋大学短期大学部附属幼稚園を廃止。
同年 4 月に専門学校東京国際ビジネスカレッジの定員増(1320 名)。
- ・2021 年 4 月より東京経営短期大学経営総合学科の定員増(定員 170 名)
- ・2021 年 8 月に環太平洋大学経営学部を経済経営学部に変更、及び同学部現代経営学科の定員増(収容定員 1100 名)認可。
- ・2021 年 10 月に専修学校クラーク高等学院札幌大通校の設置認可を受け、2022 年 4 月開校。
- ・2022 年 4 月より学校法人成女学園を吸収合併し、成女学園中学校(収容定員 450 名)・成女高等学校(収容定員 750 名)を設置校とする。)
- ・2023 年 4 月より環太平洋大学体育学部競技スポーツ科学科(入学定員 100 名)を設置届出、及び体育学科の定員変更(入学定員 300 名から 200 名)認可。
- ・2024 年 7 月に環太平洋大学短期大学部の廃止認可。
- ・2024 年 8 月に環太平洋大学大学院スポーツ科学研究科(入学定員 8 名)の設置認可。
同月に環太平洋大学国際経済経営学部国際経済経営学科(入学定員 150 名)の設置届出、及び収容定員変更認可。
- ・2024 年 12 月に創志学園高等学校通信制課程普通科(収容定員 5100 名)の設置に伴う収容定員増

の認可。

- ・2025 年 10 月に環太平洋大学経済経営学部現代経営学科通信教育課程（収容定員 1,200 名）の設置認可。
- ・2025 年 11 月に環太平洋大学次世代教育学部教育経営学科及び教育経営学科（通信教育課程）を教育学科及び教育学科（通信教育課程）に名称変更。
- ・2026 年 3 月 30 日にクラーク NEXT 高等学校通信制課程普通科（収容定員 3,000 名）の設置認可。

Ⅱ. 法人の事業概要

1. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

2025 年 10 月 環太平洋大学経済経営学部現代経営学科（通信教育課程）設置認可

2025 年 11 月 環太平洋大学次世代教育学部教育経営学科及び教育経営学科（通信教育課程）を教育学科及び教育学科（通信教育課程）に名称変更

2026 年 3 月 クラーク NEXT 高等学校通信制課程普通科設置認可

Ⅲ. 設置校における事業概要

（次ページ以降を参照）

2025 年度 IPU 環太平洋大学 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：学長 大橋節子)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在) (単位：名)

区分		大学院（修士課程）	充足率
研究科・専攻		スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻	
入学定員	1 年	8	—
	2 年	—	
収容定員		8	
1 年生		9	112.5%
2 年生		—	—
合計		9	112.5%

課程		通学								
学部		次世代教育		体育			経済経営	国際経済経営	合計	充足率 (%)
学科		こども 発達	教育 経営	体育	競技スポーツ 科学	健康 科学	現代 経営	国際経済 経営		
専攻		—								
入学定員	1 年	80	120	200	100	60	250	150	960	—
	2 年	80	120	200	100	60	250	—	810	
	3 年	80	120	300	—	60	250	—	810	
	4 年	80	120	300	—	60	250	—	810	
編入定員	3 年	—					50	—	50	
	4 年						50		50	
収容定員		320	480	1000	200	240	1100	150	3490	
新 1 年生		53	82	216	117	65	149	153	834	
新 2 年生		44	100	206	118	61	134	—	663	81.9
新 3 年生		41	117	283	—	50	188	—	679	79.0
新 4 年生		60	102	323	—	65	152	—	702	81.6
合計		198	401	1028	235	241	623	153	2878	82.5
充足率 (%)		61.9	83.5	102.8	117.5	100.4	56.6	102.0	82.5	—

課程		通信教育					
学部		次世代教育				合計	充足率 (%)
学科		教育経営					
専攻		初等 教育	中高(中等)教育		看護 教育		
			英語	数学			
入学定員	1 年	20	20	20	20	80	—
	2 年	20	20	20	20	80	
	3 年	20	20	20	20	80	
	4 年	20	20	20	20	80	
編入定員	3 年	150	20	20	150	340	
	4 年	150	20	20	150	340	
収容定員		380	120	120	380	1000	
新 1 年生		11	6	8	1	26	32. 5
新 2 年生		10	6	9	1	26	32. 5
新 3 年生		111	110	22	55	298	71. 0
新 4 年生		179	200	212	115	706	168. 1
合計		311	322	251	172	1056	105. 6
充足率(%)		81. 8	268. 3	209. 2	45. 3	105. 6	—

I. 募集活動

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況 (単位：名)

学科名	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
こども発達	114	110	77	54
教育	301	301	200	103
体育	522	516	296	222
競技スポーツ科学	278	273	151	118
健康科学	185	180	122	77
現代経営	298	288	211	150
国際経済経営	297	271	230	179
合計	1995	1939	1287	903

II. 教育内容

1. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) 大学院の設置	教学・事務管理、教育課程・研究指導體制の整備、募集・広報・入試運営、研究倫理・FD 活動等 ※募集目標達成	内部質保証体制の確立 設置計画履行状況等調査の準備
(2) 国際経済経営学部の設置		学生満足度（授業・課程・生活すべて 90%以上に）
(3) 卒業生調査	進研アドと協働実施。在籍時の満足度、現在の成長実感、将来の成長の期待感とも、全国平均を大きく上回った。	同じ質問紙を使って在籍生の傾向を調査し、学年・学科の課題発見・解決を図る。

2. 中期的計画の進捗・達成状況及び今後の改善点

項目	進捗・達成状況	今後の改善点
(1) 学生確保	未達	高校（県内、連携校、系列校）との連携強化 ブランディング広報
(2) 教育開発	達成 ※会計コース導入、総合表現コース・通信教育新課程の開設準備	One IPU プロジェクトの展開、改組・定員変更・コース再編、教育プログラム開発
(3) 環境整備	60% 学生 FD、外部評価委員会の開催	内部質保証体制の機能性の向上、IR 機能の向上、学生 FD・外部評価委員会・中退会議の高度化

3. 資格取得状況 (単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 柔道整復師	47	47	100%

III. 進学・進路

(単位：名)

進路先	体育	健康科学	こども発達	教育経営	現代経営	合計	構成比
一般企業	167	57	22	27	104	377	55.0%
自営業	4	0	1	0	2	7	1.0%
教員（小中高）	38	0	4	54	0	96	14.0%
幼稚園教諭・保育園保育士	0	0	27	0	0	27	3.9%
常勤講師	17	0	1	7	0	25	3.6%
非常勤講師	3	0	1	2	0	6	0.9%
公務員	64	0	1	5	27	97	14.2%
進学	大学院・研究生	7	1	0	2	10	1.5%
	大学・専門学校	1	2	0	2	5	0.7%
他	就職希望なし	12	3	1	5	14	5.1%
合計	313	63	58	100	151	685	100%

以上

2025 年度 東京経営短期大学 事業報告書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：学長 高橋有弥)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学 科	経営総合学科	こども教育学科	計
入学定員	170	60	230
収容定員	340	120	460
2 年生	90	42	132
計	90	42	132

1. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果

項 目	事業内容とその結果
就職・就職後の「社会適用能力」向上を目的とした特別授業開講・学内就職フェア開催 (目標) 就職内定率 100% 四年制大学編入学率 100%	経営総合学科： (内容) TIBC・日健と合同開催を含む就職フェアを 4 回開催。三井不動産リアルティを含むゲストスピーカーの特別授業を年間 5 回開講。現在、活躍する卒業生を招いての座談会を開催。(結果) 就職内定率 95.5% 四年制大学編入率 こども教育学科：学内就職フェアを 2 回開催。外部保育園採用担当者及び企業担当者を招いての特別授業の開講。ビジネスマナーDays を 3 日間設け、服装・メイク、テーブルマナー、冠婚葬祭マナー指導を行った。 (結果) 就職内定率 100.0% 四年制大学編入率 100.0%

2. 主な資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 税理士試験 簿記論	1	1	100.0%
(2) 税理士試験 財務諸表論	0	0	0.0%
(3) 日商簿記検定 2 級	1	1	100.0%
(4) 日商簿記検定 3 級	4	4	100.0%
(5) 幼稚園教諭Ⅱ種免許	42	37	88.1%
(6) 保育士	42	40	95.2%
(7) 小学校教諭Ⅱ種免許	5	5	100.0%

3. 進学・進路

(単位：名)

進学・進路先	人数	構成比
(1) 4 年制大学	10	7.6%
(2) 就職	97	73.5%
(3) その他	25	18.9%
計	132	100.0%

以上

2025 年度 創志学園高等学校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当：校長 武 幸枝)

●2025 年度在籍者数(全日制・通信制 2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

課程	全日制課程					通信制課程※	
学科 コース名	普通科				看護科 (専攻科含む)	計	普通科
	理数特別	特別進学Ⅰ・Ⅱ	創造進学	フロンティア			
入学定員	170				40	210	—
収容定員	510				200	710	5,100
高１年	26	76	94	—	33	229	95
高２年	15	63	108	—	36	222	29
高３年	—	45	—	103	25	173	11
専攻科１年	—	—	—	—	32	32	—
専攻科２年	—	—	—	—	36	36	—
計	41	184	202	103	162	692	135
	530						

※2024 年 12 月 26 日設置認可、2025 年 4 月 1 日開設。単位

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況[実人数] ※通信：4 月入学者を計上

(単位：名)

コース名	受験者数	合格者数	入学者数
理数特別	61	59	7
選抜特進	46	43	24
特別進学	191	190	70
創造進学	159	180	113
看護科	76	52	35
合計	533	524	249
通信制	187	187	187

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) SSH(スーパーサイエンスハイスクール)1 年目の取り組み 【全日制】	SSH の支援金(1,200 万円)による企画や設備の拡充及び理科教員の採用を行った。	文理融合基礎枠校としての研究に勤しむとともに、外部発信にも注力し、2 年目の結果に拘る。
(2) 通信制課程 1 年目の取り組み 【通信制】	岡山(IPU 第 2 キャンパス)、東京、神戸を起点に事業を実施。学習サポートをベネッセ高等学院と連携して行った。	学則変更と通信教育連携施設の拡充を行い、通信制高校としての認知拡大と募集体制の構築を図る。

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
看護師国家資格	31	30	96.8%

4. 主な進学・進路先

九州大、広島大、岡山大、関西大、立命館大、IPU・環太平洋大、IPUNZ

以上

2025 年度 クラーク記念国際高等学校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：業務推進部 栗原克志)

●2025 年度在籍者数(2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	普通科
収容定員	15,000
新 1 年生	4,198
新 2 年生	5,050
新 3 年生	4,912
合計	14,160

I. 募集活動 2026 年度新入学・転編入生募集活動 (単位：名)

新入学生	2026 年度生	転編入学生	2025 年度生
合計	3,105	合計	2,043

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果

項目	2025 年度事業内容
(1) 校舎整備・拠点開発	【移転・増床】SMART さいたま、柏、立川、SMART 横浜、横浜青葉、三田、単位制姫路、広島 【新規開校】帯広、池袋
(2) 人材育成	【人材採用の強化】①リファラル制度の強化、②新たな媒体 (doda) の活用、③中途オンライン説明会の実施 【勤怠管理】①就業実績報告の改定、②全教職員の出勤日数の見える化、③有休保持数・取得数の見える化
(3) 国際教育の拡充	【留学生】オーストラリア、IPUNZ、ハワイ、ドイツ、ASP、韓国 計 504 名 【海外大学合格者】 計 24 名

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 英検 2 級	1,666	437	26.2%
(2) 英検準 1 級	370	85	23.0%
(3) 英検 1 級	51	11	21.6%

4. 主な進学・進路先

<国立大>北海道大学 一橋大学 名古屋大学 大阪大学 神戸大学 九州大学 北海道教育大学 東京外国語大学等

<公立大>旭川市立大学 東京都立大学 横浜市立大学 都留文科大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 大阪公立大学 神戸市外国語大学 北九州市立大学等

(主な難関私立大学合格実績)

早稲田大学 慶應義塾大学 上智大学 東京理科大学 明治大学 青山学院大学 立教大学 中央大学 法政大学 学習院大学 同志社大学 立命館大学 関西大学 関西学院大学 津田塾大学 南山大学 西南学院大学

(海外大学合格実績)

University of British Columbia, Soka University of America, Toronto Metropolitan University, Humber College, Kingston University, Richmond American University London, university of Greenwich, Manchester Metropolitan University, York University, University of York, Asia Pacific University, 国際大学 IPU New Zealand, 東西大学 等

以上

2025 年度 専修学校クラーク高等学院天王寺校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：校長 石田 将忠)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	高等課程
	国際総合学科
入学定員	160
収容定員	480
1年生	112
2年生	101
3年生	78
計	291

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況

(単位：名)

学科名	受験者数	合格者数	入学者数
国際総合学科	117	117	117

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) 英語力向上	AI を活用した個別最適な学びの実施 英検合格率 25.5%	AI を活用した個別最適な学びをさらに深化させ、生徒一人ひとりの習熟度に応じた学習支援を行うとともに、授業だけでなく、日常生活でも英語で会話する機会を増やすとともに、資格取得対策を充実させ、実践的な英語力向上につなげていく。
(2) 探究学習	天王寺区・平野区・天王寺警察署等の行政機関と連携した探究学習の実施	行政や地域、企業との連携をさらに強化し、継続的な探究活動を通して課題発見力や表現力を育成するとともに、より社会実装につなげていく。

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 実用英語技能検定	478	122	25.5%
(2) 実用数学技能検定	21	4	19.0%
(3) 日本漢字能力検定	13	2	15.4%
(4) 日本語検定	8	6	75.0%
(5) 基礎簿記検定	8	8	100%
(6) 情報処理検定試験（表計算）	51	26	51.0%
(7) 文書デザイン検定試験	42	24	57.1%
(9) ニュース時事能力検定	-	-	-
(10) 文章入力スピード認定試験	40	40	100%
(11) プレゼンテーション作成検定試験	59	25	42.4%
(12) 色彩検定	40	11	27.5%
(13) ピアアシスタント認定試験	94	46	48.9%

4. 主な進学・進路先

大阪大学・神戸市外国語大学・関西大学・近畿大学・龍谷大学・京都産業大学・大和大学・関西外国語大学・京都外国語大学・桃山学院大学・大阪経済大学・大阪芸術大学・阪南大学・四天王寺大学 等
以上

2025 年度 専修学校クーク高等学院大阪梅田校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：校長 宮谷智春)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在) (単位：名)

学科	高等課程
	国際総合学科
入学定員	140
収容定員	420
1年生	137
2年生	123
3年生	85
計	345

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況 (単位：名)

学科名	受験者数	合格者数	入学者数
国際総合学科	134	134	125

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) 特色重視の特化型教育	総合進学コースの授業の充実、プログラミング的思考の習得を目指した授業の実施	「環境づくり」「継続」「実践」の3つを重要課題としてそれぞれにおける整備を進めていく
(2) 探究学習	行政や外部施設と連携した探究学習の実施（北区・天満警察・ユニセフ）	2025 年度を足掛かりに、持続的に活動が可能な関係の構築を目指す

3. 資格取得状況 (単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 英語検定	512	162	31.6%
(2) 漢字検定	53	12	22.6%
(3) 情報処理検定（表計算）	35	14	40.0%
(4) 文章入力スピード認定試験	53	53	100%
(5) ピアアシスタント認定試験	102	76	74.5%
(6) プログラミング能力検定	60	33	55.0%
(7) 文書デザイン検定	6	3	50.0%

4. 主な進学・進路先

立命館大学、京都産業大学、近畿大学、甲南大学、同志社女子大学等

以上

2025 年度 専修学校クラーク高等学院大阪梅田校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：校長 宮谷智春)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	高等課程
	国際総合学科
入学定員	140
収容定員	420
1年生	137
2年生	123
3年生	85
計	345

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況

(単位：名)

学科名	受験者数	合格者数	入学者数
国際総合学科	134	134	125

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) 特色重視の特化型教育	総合進学コースの授業の充実、プログラミング的思考の習得を目指した授業の実施	「環境づくり」「継続」「実践」の 3 つを重要課題としてそれぞれにおける整備を進めていく
(2) 探究学習	行政や外部施設と連携した探究学習の実施（北区・天満警察・ユニセフ）	2025 年度を足掛かりに、持続的に活動が可能な関係の構築を目指す

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 英語検定	512	162	31.6%
(2) 漢字検定	53	12	22.6%
(3) 情報処理検定（表計算）	35	14	40.0%
(4) 文章入力スピード認定試験	53	53	100%
(5) ピアアシスタント認定試験	102	76	74.5%
(6) プログラミング能力検定	60	33	55.0%
(7) 文書デザイン検定	6	3	50.0%

4. 主な進学・進路先

立命館大学、京都産業大学、近畿大学、甲南大学、同志社女子大学等

以上

2025 年度 専修学校クラーク高等学院札幌大通校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：校長 中野 陽介)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	文化・教養 高等課程
	国際総合学科
入学定員	90
収容定員	270
1年生	93
2年生	85
3年生	68
計	246

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況

(単位：名)

学科名	受験者数	合格者数	入学者数
国際総合学科	129	115	115

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) 総合進学コース	① QUESTCUP SMALLSTART 部門 全国大会出場 ② 第三回 顧みられない熱帯病コンテスト GHIT パートナシップ&イノベーション賞	国公立大学合格 1 名の排出はかなわなかった。上位大学への進学者を生み出す取り組みが必要である。
(2) 国際コース	高文連英語プレゼンテーションコンテスト北海道大会出場	目標としている全国大会出場は叶わなかった。学内予選会を設けるなどして、底上げを図る。
(3) スポーツコース	高等学校サッカー選手権 北海道大会ベスト 16	練習環境を改善し、ボールを使った練習量を増やす。
(4)e スポーツコース	① STAGE:0 全国ベスト 8 ② 第 3 回 NASEF JAPAN 全日本高校 e スポーツ選手権 東日本全日制ブロック 優勝	全国大会への出場は叶わなかったが、爪痕は残せた。トップに立つために、実践的な練習量を増やしていく。

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 実用英語技能検定	227	86	37.8%
(2) プレゼンテーション作成検定	16	10	62.5%
(3) 情報処理検定(表計算)	34	13	38.2%
(4) 文書デザイン	34	20	58.8%
(5) 情報デザイン	4	3	75.0%
(6) プログラミング	15	10	66.7%
(7) 日本語ワープロ	49	31	63.3%
(8) 秘書検定	9	1	11.1%
(9) ニュース時事能力検定	27	18	66.7%

4. 主な進学・進路先

(国公立大学) 小樽商科大学 弘前大学

(私立大学・北海道外) 京都外国語大学 日本映画大学 富士大学 法政大学 明治学院大学

(私立大学・北海道内) 札幌大谷大学 札幌学院大学 札幌国際大学 札幌大学 星槎道都大学

日本医療大学 藤女子大学 北星学園大学 北海学園大学 北海商科大学 北海道医療大学

北海道情報大学 北海道文教大学 酪農学園大学 ZEN 大学

以上

2025 年度 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：校長 高橋 有弥)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

課程	文化教養		商業実務		合計
学科	日本語学科	国際言語 コミュニケーション	国際経営	経営研究	
入学定員	100	215	155	190	660
収容定員	200	430	310	380	1,320
1年生	95	187	142	170	594
2年生	67	183	180	176	606
計	162	370	322	346	1,200

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況

(単位：名)

学科	受験者数	合格者数	入学者数
日本語	304	72	70
国際言語	448	276	244
国際経営	335	220	199
経営研究	382	228	196
合計	1,459	796	709

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
国際言語コミュニケーション学科 「日英ビジネススキル」開設	学科別充足率向上を目的とし、新に設置。内容は TOEIC400 点から 700 点前後への向上を目指すと共に、ビジネス基礎を学ぶ。61 名が入学、同学科充足率は 97.4%となった。	スリランカ、ネパール、日本人学生をターゲットとし、英語とビジネスの基礎力を伸ばす。2026 年度入学者の英語力を向上させ、2027 年度には 108 名を目標とし、日越ビジネス通訳翻訳コース及び当該コースで学科総定員 430 名の充足を目指す。

3. 資格取得状況

(単位：名)

全経簿記	受験者	合格者	合格率
全経 1 級 商業簿記会計学	0	0	0%
全経 1 級 原価計算工業簿記	1	0	0%
全経 2 級 商業簿記	133	47	35.3%
全経 2 級 工業簿記	158	141	89.2%
全経 3 級 商業簿記	384	202	52.6%
計	666	390	58.6%
日商簿記	受験者	合格者	合格率
日商 2 級	22	3	13.6%
日商 3 級	164	22	13.4%
計	186	25	13.4%

資格名	合格者	資格名	合格者	資格名	合格者
MOS (Word)	101	MOS (Excel)	47	色彩検定 3 級	5
観光英検 2 級	32	観光英検 3 級	49	社会人常識マナー検定 Japan Basic	127
TOEIC700 点以上	65				

4. 主な進学・進路先

- (1)就職：パークハイアット東京、三菱地所ホテルズ&リゾート株式会社、森ビルホスピタリティコーポレーション、東急リゾート&ステイ株式会社、日本ホテル株式会社、グランドニッコー東京、梅原総合会計事務所、長谷川陽介税理士事務所、株式会社ジンズホールディングス、A.C.C. 国際交流学園、さくらパンゲア語学院、東京外国語学院、申豊国際学院、近物レックス株式会社 他 (順不同)
- (2)編入学・進学：城西国際大学大学院、日本体育大学大学院、大東文化大学大学院、環太平洋大学、千葉商科大学、目白大学、流通経済大学、明海大学、至誠館大学他 (順不同) 以上

2025 年度 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：校長 堀内 孝一)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	商業実務専門課程	文化教養専門課程	高等課程	計
	国際経営学科	国際言語コミュニケーション学科	国際総合学科	
入学定員	100	90	90	280
収容定員	200	180	270	650
1年生	80	49	105	234
2年生	61	78	69	208
3年生	-	-	59	59
計	141	127	233	501

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況

(単位：名)

課程名	受験者数	合格者数	入学者数
専門課程	230	176	150
高等課程	75	70	70

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
【専門】 (1) 資格取得	国際貿易コース 1 年生全員全経簿記 3 級受験 ビジネス通訳コース (英語) TOEIC 全員受験	日商簿記 3 級合格率 60% を目指すカリキュラム作成
(2) 学科充足率	オープンキャンパス 4 回、チャレンジ試験 3 回を開催。来校者 411 名、出願者 230 名	入学希望者の 80% 以上が就職希望。定員振替による両学科の定員を変更する。
【高等】 (1) 国際化	表現並びに語学交流として東西大学 (韓国) との教育連携にて東西大学への進学 1 名 韓国遠征での活動規模拡大	英検取得者 (上位級含む) の偏り。国際専攻以外の取得者拡大へ。
(2) 地域連携	福岡市・春日市との地域連携による課題解決型探究学習を強化 年 3 回の外部を巻き込んだ発表会実施	次世代工学専攻の外部連携強化。 (資格取得のみにとどまっている)

3. 資格取得状況

(単位：名)

	資格名	受験者	合格者	合格率
専門	日本語能力試験 N1 級	32	0	0%
	日本語能力試験 N2 級	219	27	3.2%
	日商簿記 3 級	1	1	100%
	全経簿記 3 級	58	47	81.0%
	TOEIC700 点以上	9	7	58.3%
高等	実用英語技能検定準 1 級	5	3	60.0%
	実用英語技能検定 2 級	11	6	54.5%
	実用英語技能検定準 2 級	14	8	57.1%
	基本情報技術者	3	3	100%
	IT パスポート (国家資格)	11	10	90.9%

4. 主な進学・進路先

【専門】就職 (就職率 100%)：KCJ GROUP 株式会社、(有)いこい旅館、(株)ドン・キホーテ等
進学：IPU 環太平洋大学 (大学 3 年次編入) 香蘭女子短期大学 精華女子短期大学等

【高等】進路決定率 92.9% 大学進学率 69.6%

早稲田大学、立命館大学、法政大学、駒澤大学、中央大学、西南学院大学、福岡大学、福岡工業大学、環太平洋大学 【海外大学】東西大学 (大韓民国)、IPUNZ

以上

2025 年度 日本健康医療専門学校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当者：運営統括 新井啓之／運営統括代行 沼尻昭)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	医療専門課程		商業実務専門課程		計
	鍼灸学科	柔道整復学科	ライフケア学科	ライフデザイン学科	
入学定員	60	120	40	110	330
収容定員	180	360	80	220	840
1年生	52	80	24	105	261
2年生	39	98	25	54	216
3年生	43	80	－	－	123
計	134	258	49	159	600

●2025 年度の事業概要

事業計画項目		達成度
1	入学した学生の国家試験全員合格に導くオリジナルメソッドの進化	①鍼灸学科：はり師 95.0%、きゅう師 97.5% ②柔道整復学科：97.2%
2	募集活動のブラッシュアップで柔道整復学科の V 字回復を目指す	入学定員 120 名/ 実績 74 名(達成率 61.7%)

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況

(単位：名)

学科	受験者数	入学者数
鍼灸学科	40	40
柔道整復学科	73	72
ライフケア学科	62	25
ライフデザイン学科	173	101

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) 国家試験合格率向上	学力別の指導体制の確立	マンパワーに大きく左右されるので人材確保が急務
(2) 初年次教育	外部講師によるマインド教育	全体スケジュールとの調整

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) はり師	40	38	95.0%
(2) きゅう師	40	39	97.5%
(3) 柔道整復師	72	70	97.2%

4. 主な進学・進路先

(1) 大学院：信州大学、大阪教育大学

(2) 四年制大学：埼玉大学、静岡大学、鹿児島大学、琉球大学、高知大学、立命館アジア太平洋大学

(3) 就職：人材派遣会社、飲食業界等

以上

2025 年度 成女高等学校 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当：校長 小泉 潤)

●2025 年度在籍者数 (2024 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	全日制 普通科
入学定員	250
収容定員	500
1年生	—
2年生	17
3年生	14
計	31

1. 2026 年度入学生募集活動 入試状況

(単位：名)

学科名	受験者数	合格者数	入学者数
普通科	52	51	46

2. 2025 年度に実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度への課題

項目	事業内容	2026 年度への課題
(1) 大学の進学率と質の向上	大学進学率 87% 目標 偏差値 50～54 の大学進学 37%	3 学年の進学大学の偏差値の向上 偏差値 60 台の大学への進学実績
(2) キャリア探求の一環としての自主研究ゼミの強化	①2025 年度個人-大学間での研究連携の推進 ②校外発表会への参加 ③DX を活用した研究活動	①大学間での研究連携の推進 ②校外発表会への参加+研究内容の数的処理向上 ③DX を活用した研究活動+情報Ⅱ開講に向けての体制づくり

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 英検	46	17	37.0%
(2) 漢検	42	10	23.8%
(3) その他検定取得	79	37	46.8%

4. 主な進学・進路先

日本大学（芸術） 大妻女子大学（家政栄養・比較文化） 駒沢女子大学（看護）
女子美術大学（芸術） 聖心女子大学（現代教養） 淑徳大学（経営） 聖徳大学（教育）
宝塚大学（デザイン） 等

以上

2025 年度 成女学園中学 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(担当：校長 小泉 潤)

●2025 年度在籍者数 (2025 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学科	中学校
入学定員	150
収容定員	450
1年生	—
2年生	—
3年生	2
計	2

1. 2026 年度入学生募集活動

2023 年 5 月より校舎建て替えのため募集停止中

2. 2025 度を実施した新たな事業内容の結果と 2026 年度の課題

項目	事業内容
(1) 学力の向上	補修・補講の充実
(2) キャリア教育	PF フェスティバルでの研究発表

3. 資格取得状況

(単位：名)

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 英検	2	2	100%
(2) 漢検	2	2	100%
(3) その他検定取得※	2	1	100%

※英検については 1 名準 2 級 1 名 3 級

4. 進学・進路

2 名とも成女高校へ進学

以上

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

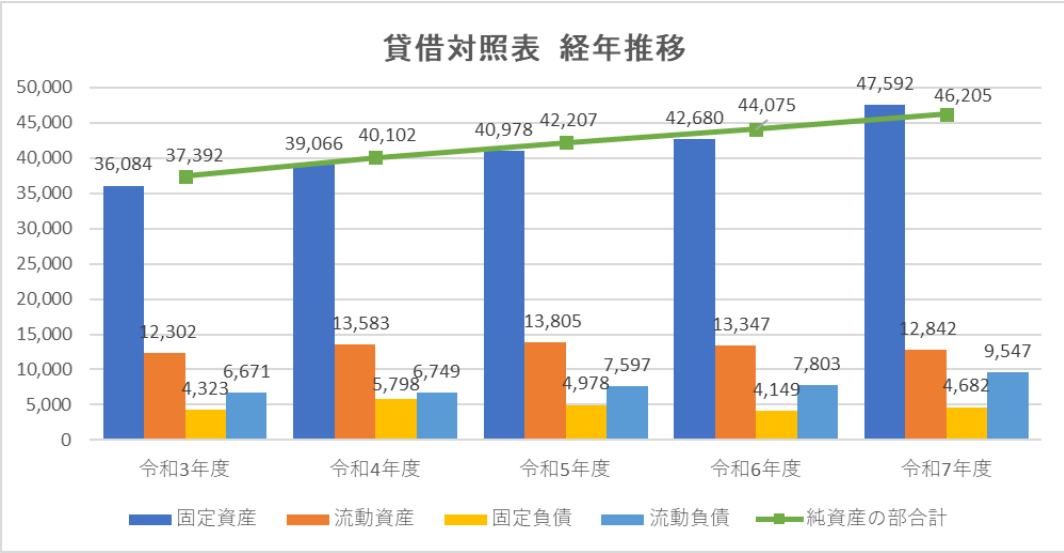
(単位: 百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	36,084	39,066	40,978	42,680	47,592
流動資産	12,302	13,583	13,805	13,347	12,842
資産の部合計	48,386	52,649	54,783	56,026	60,433
固定負債	4,323	5,798	4,978	4,149	4,682
流動負債	6,671	6,749	7,597	7,803	9,547
負債の部合計	10,993	12,547	12,575	11,952	14,229
基本金	43,336	46,030	48,804	52,548	59,568
繰越収支差額	△ 5,943	△ 5,929	△ 6,597	△ 8,473	△ 13,363
純資産の部合計	37,392	40,102	42,207	44,075	46,205
負債及び純資産	48,386	52,649	54,783	56,026	60,433

注: 各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

② 財務比率の経年比較

比率	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	74.6%	74.2%	74.8%	76.2%	78.8%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	67.8%	77.4%	69.3%	75.9%	69.9%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	77.3%	76.2%	77.0%	78.7%	76.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	184.4%	201.3%	181.7%	171.0%	134.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.7%	23.8%	23.0%	21.3%	23.5%
前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	265.1%	301.2%	263.2%	241.9%	224.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.9%	94.2%	90.4%	92.3%	94.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	103.9%	118.4%	96.2%	90.8%	80.9%



(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

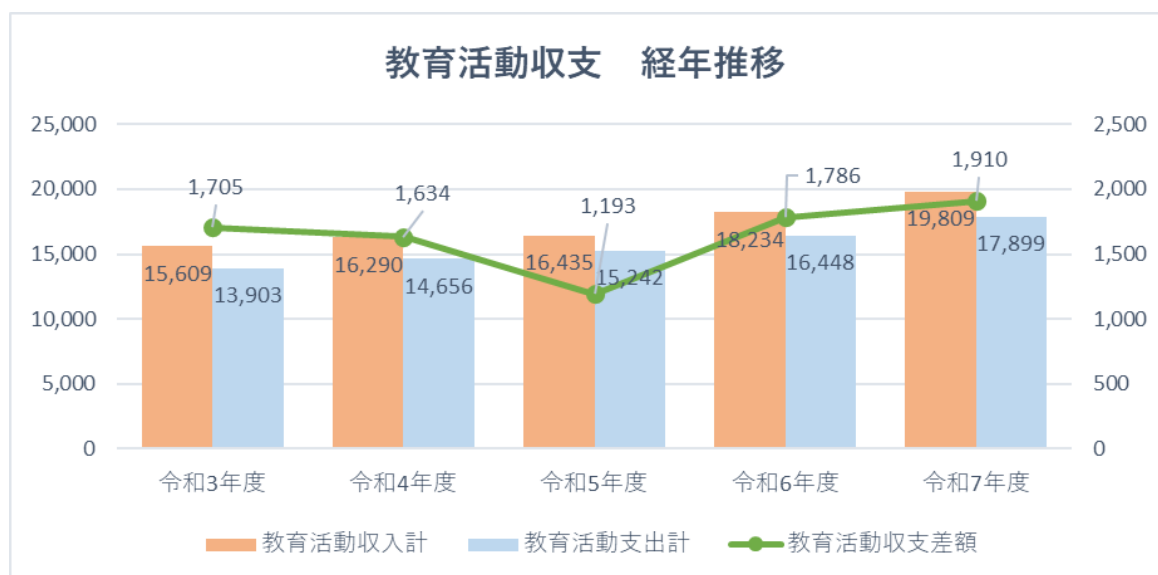
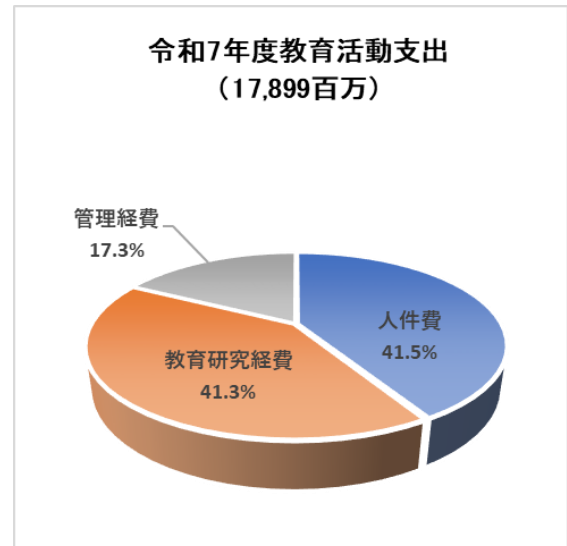
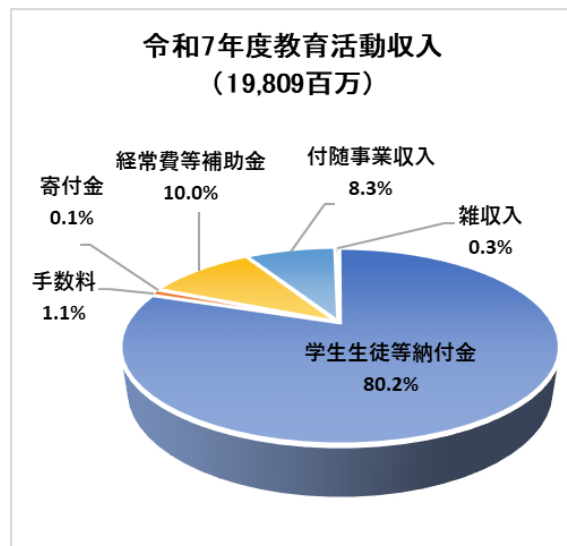
(単位: 百万円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	12,540	12,730	13,270	14,788	15,879
	手数料	135	157	182	187	209
	寄付金	23	276	16	15	26
	経常費等補助金	1,547	1,682	1,577	1,623	1,977
	付随事業収入	1,303	1,332	1,311	1,561	1,650
	雑収入	62	112	79	60	67
	教育活動収入計	15,609	16,290	16,435	18,234	19,809
	事業活動支出の部					
	人件費	5,764	5,955	6,137	6,381	7,166
	教育研究経費	5,736	6,091	6,227	7,094	7,462
	管理経費	2,404	2,609	2,878	2,973	3,271
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	13,903	14,656	15,242	16,448	17,899
	教育活動収支差額	1,705	1,634	1,193	1,786	1,910
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	196	63	187	70	182
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	196	63	187	70	182
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	44	112	52	115	64
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	44	112	52	115	64
	教育活動外収支差額	152	△ 49	136	△ 44	118
経常収支差額		1,857	1,585	1,328	1,742	2,028
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	31	1	1	0	11
	その他の特別収入	38	1,251	787	147	427
	特別収入計	70	1,252	789	148	438
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	11	128	11	22	15
	その他の特別支出	0	0	0	0	320
	特別支出計	11	128	11	22	335
	特別収支差額	59	1,124	778	126	102
	基本金組入前当年度収支差額	1,916	2,709	2,106	1,867	2,130
基本金組入額合計		△ 1,444	△ 2,872	△ 3,146	△ 3,744	△ 7,039
当年度収支差額		472	△ 163	△ 1,040	△ 1,877	△ 4,909
前年度繰越収支差額		△ 6,769	△ 5,943	△ 5,929	△ 6,597	△ 8,473
基本金取崩額		353	178	372	0	19
翌年度繰越収支差額		△ 5,943	△ 5,929	△ 6,597	△ 8,473	△ 13,363
(参考)						
事業活動収入計		15,874	17,605	17,411	18,452	20,429
事業活動支出計		13,958	14,896	15,305	16,585	18,299

注: 各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

②財務比率の経年比較

比率	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	36.5%	36.4%	36.9%	34.9%	35.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.3%	37.2%	37.5%	38.8%	37.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.2%	16.0%	17.3%	16.2%	16.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.1%	15.4%	12.1%	10.1%	10.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.3%	77.8%	79.8%	80.8%	79.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.8%	10.4%	12.6%	9.2%	11.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.8%	9.7%	8.0%	9.5%	10.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	10.9%	10.0%	7.3%	9.8%	9.6%



(3) 資金収支計算書関係

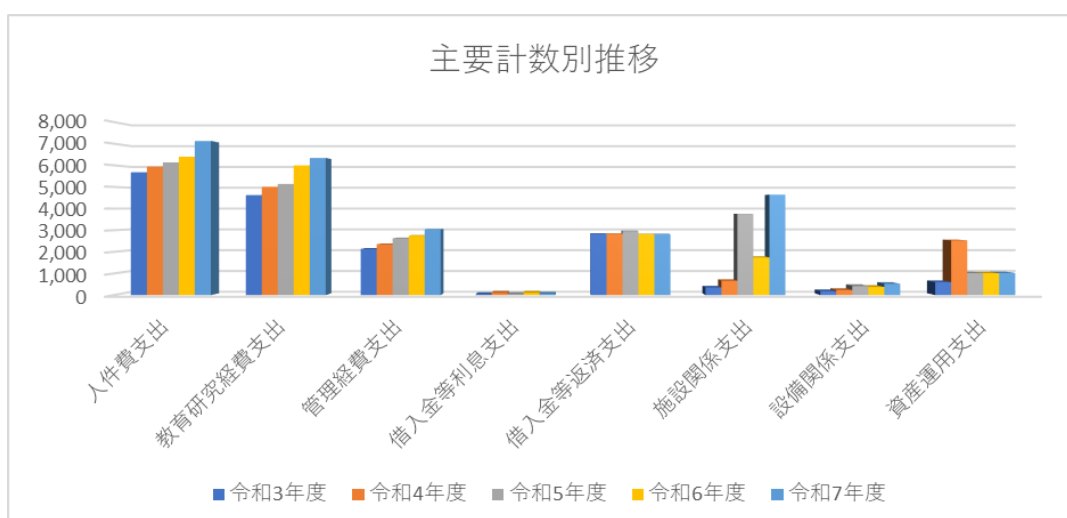
① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位: 百万円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	12,540	12,730	13,270	14,788	15,879
手数料収入	135	157	182	187	209
寄付金収入	41	347	106	93	121
補助金収入	1,554	1,822	2,192	1,692	2,309
資産売却収入	203	1	16	0	19
付随事業・収益事業収入	1,303	1,332	1,311	1,561	1,650
受取利息・配当金収入	196	63	187	70	182
雑収入	62	112	78	60	67
借入金等収入	2,000	4,501	2,000	2,000	3,001
前受金収入	4,402	4,238	4,745	5,188	5,150
その他の収入	4,548	5,212	7,568	7,682	8,616
資金収入調整勘定	△ 4,804	△ 4,815	△ 5,110	△ 4,977	△ 5,770
前年度繰越支払資金	10,413	11,671	12,762	12,488	12,548
収入の部合計	32,592	37,371	39,307	40,833	43,981

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	5,678	5,942	6,134	6,399	7,124
教育研究経費支出	4,624	5,007	5,135	5,994	6,340
管理経費支出	2,134	2,350	2,628	2,752	3,042
借入金等利息支出	44	112	52	115	64
借入金等返済支出	2,836	2,828	2,955	2,812	2,811
施設関係支出	350	659	3,755	1,745	4,643
設備関係支出	178	235	420	379	520
資産運用支出	603	2,530	1,019	1,017	1,024
その他の支出	4,780	5,240	5,592	7,811	7,449
資金支出調整勘定	△ 306	△ 295	△ 871	△ 738	△ 613
翌年度繰越支払資金	11,671	12,762	12,488	12,548	11,577
支出の部合計	32,592	37,371	39,307	40,833	43,981

注: 各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。



②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	15,606	16,290	16,434	18,234	19,809
教育活動資金支出計	12,436	13,299	13,897	15,145	16,505
差引	3,170	2,991	2,537	3,089	3,304
調整勘定等	△ 125	△ 394	322	930	△ 381
教育活動資金収支差額	3,045	2,596	2,859	4,020	2,922
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	230	212	2,721	148	446
施設整備等活動資金支出計	1,028	3,394	5,175	3,124	6,163
差引	△ 798	△ 3,182	△ 2,454	△ 2,977	△ 5,717
調整勘定等	△ 103	21	293	△ 33	△ 130
施設整備等活動資金収支差額	△ 902	△ 3,161	△ 2,162	△ 3,010	△ 5,847
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	2,144	△ 565	697	1,010	△ 2,925
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	6,439	9,542	7,332	8,871	11,555
その他の活動資金支出計	7,325	7,886	8,303	9,821	9,601
差引	△ 886	1,656	△ 971	△ 951	1,954
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 886	1,656	△ 971	△ 951	1,954
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,258	1,091	△ 274	59	△ 971
前年度繰越支払資金	10,413	11,671	12,762	12,488	12,548
翌年度繰越支払資金	11,671	12,762	12,488	12,548	11,577

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

③財務比率の経年比較

比率	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.5%	15.9%	17.4%	22.0%	14.8%

2. その他

(1)資産運用の状況

- ・資産の運用に際しては市場金利や経済環境の変動を注視し、学校法人としての性格を十分認識し、安全性を担保しつつも効率的な運用成果を上げられるよう、資産運用規定に基づいた運用体制の高度化を進める。

(2)学校債の状況

- ・発行なし

(3)寄付金の主な使用状況

- ・体育館空調工事及びLED改修工事等

(4)補助金の主な使用状況

- ・経常経費及び成女高等学校の耐震補強等

(5)収益事業の状況

- ・なし

(6)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針等

- ・本業である教育活動収入が令和3年度の15,609百万円から令和7年度には19,809百万円へと右肩上がりに増加した。教育活動収支差額も常に黒字を維持しており、令和7年度は1,910百万円と過去5年間で最高の収益額を実現できた。
- ・活動区分資金収支を見ると、令和5年度(5,175百万円)および令和7年度(6,163百万円)に多額の「施設整備等活動資金支出」を行っており、新校舎建設や設備更新を投資計画に基づいて進めていった。
- ・事業拡大に伴い、人件費(5,764百万円→7,166百万円)や教育研究経費(5,736百万円→7,462百万円)などの増加傾向にある経費について、教育・研究の質を維持・向上を目指すとともに、学内業務のデジタル化(DX)や組織の効率化を図り、関係経費の抑制に努める。

3. 学校法人会計について

(1)私立学校法と私立学校振興助成法

学校法人は、私立学校法の規定により、毎会計年度終了後3か月以内に貸借対照表、収支計算書、注記、附属明細書、財産目録、及び事業報告書を作成する。また、国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の規定により、文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従い会計処理を行い、計算書類を作成する。この基準は、補助金の適正な配分と効果のために設けられた基準である。

(2)学校法人会計の計算構造

学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。

①貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

②事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。

③資金収支計算書

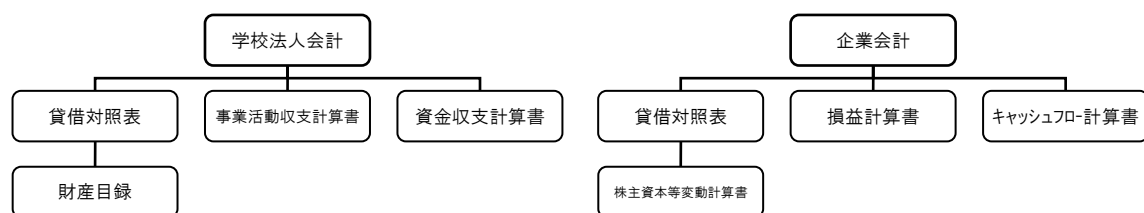
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容及び、当該年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。

4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①貸借対照表、②事業活動収支計算書、③資金収支計算書により構成され、貸借対照表は決算日(3月31日現在)の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて表示されている。私立学校は公共的性格が強いため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書の作成が義務化されている。損益計算書では、営業活動の成績が示され単年度の事業状況を明確にし、経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられている。

＜学校会計と企業会計の構成イメージ＞



5. 学校法人会計の各科目の平易な説明

計算書類に記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

主な勘定科目

(1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

(2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

(3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
 - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
 - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額

V. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

本学園では、理事会において、学校法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）として、「学校法人創志学園内部統制システム整備の基本方針」を決議し、これに基づき体制を構築・運用している。当該基本方針に定める主要な事項は、次のとおり。

- (1) 経営に関する管理体制(理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- (2) リスク管理に関する体制（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）
- (3) コンプライアンスに関する管理体制(職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制)
- (4) 監事の監査業務の適正性を確保するための体制(監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等)

2. 体制整備及び運用状況の概要

- (1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務執行に係る重要な情報については、理事会議事録、重要な意思決定文書、契約書類等として作成・保存すること等法人諸規程を整備し、責任部署において適切に管理している。本学園としては、これらの保存・管理体制の整備を通じ、理事の職務執行の透明性及び適正性の確保を図っている。

- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

本学園では、法人運営に伴う各種リスクを把握し、適切に対応するための体制整備として、リスク管理規則等を制定し、リスクの対応区分に応じて各設置校及び法人本部が各々のリスクの把握・分析を行う等、主管部署を中心に設置校責任者がリスクの洗い出し・評価を実施し、リスク管理の状況をモニタリングしている。また、設置校や法人本部において災害訓練を実施するとともに、事故・不祥事等が発生した場合に備え、報告体制及び対応体制を整備している。

- (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本学園では、理事会が適切かつ効率的に機能するよう、寄附行為その他法人諸規程の制定等を通じ、以下の体制を整備している。

理事会の役割及び権限を明確化し、重要事項については理事会に付議・報告する体制としている。また、理事長及び副理事長の業務執行を補佐する体制として、執行役員の配置、及び設置校代表者会議の定例開催等を整備し、日常的な業務執行と理事会の意思決定との役割分担を明確にしている。加えて、中期的な計画及び年度事業計画に基づき、法人運営を行うことで、計画的かつ効率的な職務執行を図っている。

- (4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

本学園では、理事の職務執行の法令及び寄附行為適合性を確保するため、理事会を定期的開催する等、理事相互監視機能を強化するための取組みを行い、理事会における審議の充実に努めている。また、職員の職務執行に関しては、コンプライアンス規則等定め、法令及び寄附行為を遵守する体制を整備しているほか、就業規則等においても、職務上遵守すべき事項を明確化している。加えて、不正行為等を早期に把握するための内部通報制度を通じ相談・報告できる体制を整備し、問題が生じた場合には適切に対応する仕組みとしている。

- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

本学園では、監事監査規則等に基づき、監事及び監事連絡会の職務を補助する体制として、監事の指揮命令下にある専任のスタッフ1名を配置し、人事異動、考課等において監事の意見を尊重する仕組みとしている。また、常勤監事は、監事連絡会を定期的開催し、監事相互間で連携を保つよう努めている。加えて、監事が職務執行について生ずる費用について、監事の請求に基づき適切に費用を支出している。

以上

2025年度 学校法人創志学園 事業報告附属明細書

該当なし